

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年9月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中浜 勇治

【本店の所在の場所】 広島県福山市松永町六丁目10番1号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市松永町六丁目10番1号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2022年11月1日 至 2023年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	8,615,864	9,094,974	11,338,276
経常利益 (千円)	630,045	551,332	792,236
四半期(当期)純利益 (千円)	429,114	620,399	541,531
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	695,594	699,615	695,594
発行済株式総数 (株)	1,753,818	1,760,787	1,753,818
純資産額 (千円)	4,206,372	4,901,852	4,322,907
総資産額 (千円)	13,159,766	12,809,691	12,996,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	245.40	353.26	309.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			40.00
自己資本比率 (%)	32.0	38.3	33.3

回次	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.35	75.36

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間（2022年11月1日～2023年7月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が第2類から第5類へ引き下げられる等、各種規制の緩和により、消費活動は個人消費やインバウンド需要を中心に回復の動きがみられました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレの進行抑制に対する欧米諸国での政策金利の引き上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は当期より五ヵ年の中期経営計画「NEXT STEP 10」を公表し、選択と集中による経営資源の有効活用と成長市場への取り組みを一層強化し、最重点施策である「ハウス・エコ事業におけるMグレード認定工場の取得」を念頭に、木材事業福山工場の生産効率改善のための設備投資を実施するなど、中期経営計画の達成に向けた新たなスタートを踏み出しました。

その結果、売上高は90億94百万円（前年同四半期比105.6%）、営業利益は5億43百万円（前年同四半期比90.2%）、経常利益は5億51百万円（前年同四半期比87.5%）、四半期純利益は特別利益として賃貸用不動産等の売却に係る固定資産売却益2億76百万円の計上により6億20百万円（前年同四半期比144.6%）となりました。

これにより、純資産は前事業年度末の43億22百万円から49億1百万円となり、自己資本比率は33.3%から38.3%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

ウッドショックによる世界的な木材供給不足は終息を迎え、その反動から国内市場は荷動きの低下によって在庫が増加し、一部において在庫調整の動きがみられるなど、業界全体が活況を呈していた前事業年度から一転して厳しい状況に陥りました。

原材料につきましては、ウッドショックの終息もあり、前事業年度まで急騰していた丸太価格（国産スギ及びニュージーランド松）は一転して弱含み基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速を受け輸出が低迷したことから、梱包用材等の荷動きも力強さに欠ける展開が続きました。

このような環境のもと、取引先との関係強化に積極的に取り組み、競合樹種であるチリ産製材品の安価販売の影響を最小限に抑えるべく新規・休眠顧客の掘り起こしや新たな販路の開拓によって受注量を確保するとともに、販売価格の維持に努めるなど、攻守のバランスを意識した慎重かつ迅速な事業運営を行ってまいりました。また、製材ラインの渋滞を解消する設備投資を実施いたしました。各工程の生産量と作業量の差が小さくなり、工程間の連結がスムーズになるなど、生産効率の改善が進み、今後収益への寄与が期待されることとなりました。

その結果、売上高は57億50百万円（前年同四半期比94.6%）、営業利益は4億19百万円（前年同四半期比95.3%）となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間の建設投資につきましても徐々に持ち直しの動きが見られるものの、慢性的な人手不足や資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇等により、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題として掲げ、既存顧客との関係を強化し、提案力・品質等も含めた総合的な競争力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、一部の案件においては鋼材などの資材価格の高騰が建設コストの増加を招き採算面を押し下げたことから、売上高は大幅に伸長したものの、収益性に課題を残す結果となりました。

その結果、売上高は26億68百万円（前年同四半期比147.7%）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比141.3%）となりました。

(太陽光発電売電事業)

現在3県17ヶ所、総発電容量は約13MWの太陽光発電所を運営しておりますが、全ての発電所において自社の技術者による発電所運営管理業務を行うなど、安定稼働の維持に引き続き努めてまいりました。

売電量につきましては、一部の地域において出力制御の影響を受けました。

その結果、売上高は3億24百万円（前年同四半期比90.5%）、営業利益は1億96百万円（前年同四半期比91.1%）となりました。

(ライフクリエイイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、単月ベースで開場以来最高の来場者数を記録する月次もありましたが、夏季は猛暑に長雨と非常に厳しい気象環境の影響は大きく、来場者数は伸び悩みました。一方、経年劣化による周辺設備の修繕を計画的に実施するなど、引き続きコース管理の徹底による品質維持・サービスの向上に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、SNSでの告知強化に加え、朝6時からの早朝営業の開始や様々な限定イベントを実施するなど、新規会員の獲得に努めてまいりました。しかしながら、会員数の減少に一定の歯止めがかかったものの、未だ厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は3億5百万円（前年同四半期比99.2%）、営業利益は19百万円（前年同四半期比52.7%）となりました。

(不動産事業)

賃貸マンションの定期的な保守メンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

なお、所有する賃貸マンション4棟のうち、2022年12月と2023年4月にそれぞれ1棟ずつ合計2棟を売却いたしました。

その結果、売上高は46百万円（前年同四半期比72.3%）、営業利益は30百万円（前年同四半期比75.8%）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して1億86百万円減少し128億9百万円となりました。その主な要因は電子記録債権が1億73百万円、完成工事未収入金及び契約資産が1億47百万円、リース未収入金が4億59百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億1百万円、受取手形及び売掛金が3億36百万円、建物及び構築物が1億11百万円、機械装置及び運搬具が2億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して7億65百万円減少し79億7百万円となりました。その主な要因は短期借入金が1億50百万円、未払法人税等が1億5百万円、長期借入金が3億円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して5億78百万円増加し49億1百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が5億50百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,760,787	1,760,787	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	1,760,787	1,760,787		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日		1,760,787		699,615		527,615

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年4月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,756,900	17,569	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,687		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,760,787		
総株主の議決権		17,569	

【自己株式等】

2023年4月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	1,200		1,200	0.07
計		1,200		1,200	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年11月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,070	695,866
受取手形及び売掛金	1,772,152	1,435,625
電子記録債権	233,363	406,429
完成工事未収入金及び契約資産	157,989	305,045
リース未収入金	1,869,110	2,328,429
商品及び製品	136,597	150,579
仕掛品	84,646	990
未成工事支出金	92,581	99,217
原材料及び貯蔵品	487,093	487,836
その他	297,239	292,914
貸倒引当金	1,947	1,932
流動資産合計	5,925,899	6,201,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,921	1,271,274
機械装置及び運搬具（純額）	2,175,554	1,893,402
土地	3,061,501	2,982,797
その他（純額）	278,647	235,853
有形固定資産合計	6,898,624	6,383,329
無形固定資産	17,315	13,391
投資その他の資産		
投資有価証券	91,707	124,462
その他	66,783	90,857
貸倒引当金	4,006	3,351
投資その他の資産合計	154,483	211,968
固定資産合計	7,070,423	6,608,689
資産合計	12,996,323	12,809,691

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,820	773,148
工事未払金	226,597	208,043
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,125,926	1,112,285
未払法人税等	234,903	129,734
賞与引当金	86,475	43,039
完成工事補償引当金	44	67
その他	784,943	748,216
流動負債合計	3,838,710	3,414,533
固定負債		
長期借入金	4,450,060	4,149,541
退職給付引当金	134,284	133,559
資産除去債務	8,025	8,072
その他	242,336	202,132
固定負債合計	4,834,705	4,493,306
負債合計	8,673,415	7,907,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,594	699,615
資本剰余金	523,594	527,615
利益剰余金	3,084,753	3,635,050
自己株式	1,182	1,232
株主資本合計	4,302,760	4,861,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,305	40,691
繰延ヘッジ損益	158	110
評価・換算差額等合計	20,146	40,802
純資産合計	4,322,907	4,901,852
負債純資産合計	12,996,323	12,809,691

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	8,615,864	9,094,974
売上原価	7,018,020	7,482,235
売上総利益	1,597,843	1,612,738
販売費及び一般管理費	995,483	1,069,177
営業利益	602,360	543,561
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2,152	2,829
仕入割引	1,696	833
受取賃貸料	3,600	3,600
補助金収入	38,857	23,417
その他	31,997	6,023
営業外収益合計	78,305	36,705
営業外費用		
支払利息	33,581	28,120
その他	17,038	814
営業外費用合計	50,620	28,935
経常利益	630,045	551,332
特別利益		
固定資産売却益	-	276,746
特別利益合計	-	276,746
特別損失		
減損損失	-	72
特別損失合計	-	72
税引前四半期純利益	630,045	828,006
法人税、住民税及び事業税	167,485	241,985
法人税等調整額	33,446	34,378
法人税等合計	200,931	207,606
四半期純利益	429,114	620,399

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	509,664千円	484,336千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	34,883	20.00	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	70,102	40.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,078,192	1,806,763	358,487	308,309	64,111	8,615,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,078,192	1,806,763	358,487	308,309	64,111	8,615,864
セグメント利益	440,319	74,484	215,608	36,258	40,622	807,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	807,293
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	204,933
四半期損益計算書の営業利益	602,360

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,750,017	2,668,126	324,560	305,939	46,331	9,094,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,750,017	2,668,126	324,560	305,939	46,331	9,094,974
セグメント利益	419,429	105,274	196,383	19,090	30,782	770,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	770,960
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	227,398
四半期損益計算書の営業利益	543,561

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電売電事業	ライフクリエイティブ事業	不動産事業	計		
減損損失					72	72		72

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電売電事業	ライフクリエイティブ事業	不動産事業	
商品及び製品	6,078,192	61,548				6,139,740
完成工事高		1,296,836				1,296,836
リースに係る解体費		67,983				67,983
太陽光発電の売電による収入			358,487			358,487
ゴルフ場及びフィットネスクラブの運営				308,309		308,309
顧客との契約から生じる収益	6,078,192	1,426,367	358,487	308,309		8,171,357
その他の収益		380,395			64,111	444,507
外部顧客への売上高	6,078,192	1,806,763	358,487	308,309	64,111	8,615,864

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
商品及び製品	5,750,017	52,754				5,802,772
完成工事高		1,476,004				1,476,004
リースに係る解体費		32,998				32,998
太陽光発電の売電による収入			324,560			324,560
ゴルフ場及びフィットネス クラブの運営				305,939		305,939
顧客との契約から生じる収益	5,750,017	1,561,757	324,560	305,939		7,942,275
その他の収益		1,106,368			46,331	1,152,699
外部顧客への売上高	5,750,017	2,668,126	324,560	305,939	46,331	9,094,974

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	245円40銭	353円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	429,114	620,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	429,114	620,399
普通株式の期中平均株式数(株)	1,748,614	1,756,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月12日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの2022年11月1日から2023年10月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。